

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 焼肉屋さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 緒方 智
 (氏名) 乗松 康弘

TEL 052-910-1729

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,474	—	349	—	359	—	363	—
20年3月期第2四半期	5,958	△13.7	423	—	357	—	332	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.80	—
20年3月期第2四半期	16.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	5,954	—	1,834	—	30.8	—	89.72	—
20年3月期	6,288	—	1,480	—	23.5	—	72.40	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,834百万円 20年3月期 1,480百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,678	△6.9	795	△2.2	884	28.4	924	41.2	45.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	20,627,000株	20年3月期	20,627,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	181,320株	20年3月期	181,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	20,445,680株	20年3月期第2四半期	20,445,686株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油、原材料の高騰が続き、また米国のサブプライムローンを背景とする金融市場の不安定さにより、国内景気は減速感が強まっております。

また外食業界におきましては、経済環境における不透明さからの機会損失などの外部要因もあり、既存店ベースの前年同月対比推移はダウンしており、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社では新たなメニュー開発を進めるとともに、前事業年度までは控えておりました各種販促サービスを実施いたしました。しかしながらガソリン価格の高騰や週末における天候不順などの機会損失もあり、来店数、来店頻度が伸び悩み、売上高におきましては、顧客獲得数の減少が主要因として前年同期を下回る結果となりました。費用やその他損益面におきましては、売上高の減少に伴い人件費をはじめとする費用管理を強化し、新規出店に伴う費用や新業態開発にかかるコストも含め予算内運用に努めました。さらには前事業年度より有利子負債の圧縮に努めており、その効果として支払利息が低減されました。また前事業年度の第1四半期におきましては、現在の親会社グループとしての経営体制移行前であったことから、管理体制、手法など様々な点において収益改善を行う前の状態であり、第2四半期累計期間につきましては、その改善が寄与しております。

しかしながら平成20年9月30日付にて、第2四半期累計期間及び通期における業績予想の修正を発表させていただきましたとおり、第2四半期累計期間におきましては、売上高の減少が業績に与える大きな要因となり、売上高5,474百万円、営業利益349百万円、経常利益359百万円、当期純利益363百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は前事業年度末と比較し334百万円減少し、5,954百万円となりました。主な要因は有利子負債の返済に伴う現預金の減少、売掛金の回収及び投資有価証券の売却による減少であります。負債合計につきましては、前事業年度末と比較し688百万円減少し、4,119百万円となりました。主な要因は有利子負債の減少及び買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末から353百万円増加し、1,834百万円となりました。

なお、減資の効力発生日である平成20年7月31日付で資本金は723百万円減少し1,639百万円となり、資本準備金及び利益準備金は全額減少しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期における業績につきましては、平成20年9月30日付「平成21年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ③「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ④開店協力金及び専売契約料収入等の計上方法の変更
従来、開店協力金及び専売契約料収入等につきましては、売上高に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、第1四半期会計期間より営業外収益に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、売上高は64,634千円減少し、営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。
- ⑤不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法の変更
従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法につきましては、不動産賃貸料を売上高、不動産賃貸原価を売上原価に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理統一を行うことを目的とし、第1四半期会計期間より不動産賃貸料を営業外収益、不動産賃貸原価を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、売上高は69,673千円減少し、同額営業外収益が増加、一方、売上原価は71,468千円減少し、同額営業外費用が増加いたしますが、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期貸借対照表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,736	279,647
売掛金	270,989	368,504
商品	31,182	59,407
原材料及び貯蔵品	34,634	38,358
その他	223,761	236,452
貸倒引当金	△37,937	△49,419
流動資産合計	636,367	932,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,595,766	1,557,109
土地	1,986,817	1,986,817
その他(純額)	384,514	359,203
有形固定資産合計	3,967,099	3,903,130
無形固定資産	88,658	89,932
投資その他の資産		
差入保証金	1,167,079	1,178,962
その他	405,434	507,438
貸倒引当金	△310,516	△323,423
投資その他の資産合計	1,261,998	1,362,978
固定資産合計	5,317,755	5,356,041
資産合計	5,954,122	6,288,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,998	431,469
短期借入金	1,049,780	983,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,030	1,381,460
未払法人税等	31,261	54,664
賞与引当金	44,200	60,000
その他	407,572	394,858
流動負債合計	3,186,842	3,305,451
固定負債		
長期借入金	622,150	1,163,830
その他	310,841	339,423
固定負債合計	932,991	1,503,253
負債合計	4,119,834	4,808,705

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,805	2,363,078
資本剰余金	—	2,771,398
利益剰余金	363,999	△3,494,671
自己株式	△166,624	△166,624
株主資本合計	1,837,180	1,473,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,891	7,107
評価・換算差額等合計	△2,891	7,107
純資産合計	1,834,288	1,480,288
負債純資産合計	5,954,122	6,288,994

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,474,179
売上原価	2,123,439
売上総利益	3,350,740
販売費及び一般管理費	3,001,286
営業利益	349,453
営業外収益	
受取利息	5,466
受取配当金	466
不動産賃貸料	69,673
協賛金収入	64,634
その他	2,875
営業外収益合計	143,117
営業外費用	
支払利息	43,705
不動産賃貸原価	71,468
支払手数料	16,623
その他	916
営業外費用合計	132,714
経常利益	359,856
特別利益	
固定資産売却益	1,000
投資有価証券売却益	4,917
貸倒引当金戻入額	24,389
特別利益合計	30,306
特別損失	
固定資産除売却損	655
投資有価証券売却損	3,216
投資有価証券評価損	1,431
賃貸借契約解約損	2,250
特別損失合計	7,553
税引前四半期純利益	382,609
法人税、住民税及び事業税	19,321
法人税等調整額	△712
法人税等合計	18,609
四半期純利益	363,999

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	382,609
減価償却費	117,312
差入保証金償却額	16,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,389
受取利息及び受取配当金	△5,933
支払利息	43,705
固定資産除売却損益(△は益)	△344
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,701
投資有価証券評価損益(△は益)	1,431
賃貸借契約解約損	2,250
売上債権の増減額(△は増加)	98,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,995
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,827
その他	13,766
小計	579,122
利息及び配当金の受取額	3,597
利息の支払額	△47,018
法人税等の支払額	△38,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△174,454
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の売却による収入	56,470
差入保証金の差入による支出	△8,360
差入保証金の回収による収入	4,275
貸付金の回収による収入	6,468
その他	△3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	66,780
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△781,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,911
現金及び現金同等物の期首残高	279,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,736

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,958,953	100.0
II 売上原価	2,328,262	39.1
売上総利益	3,630,690	60.9
III 販売費及び一般管理費	3,207,293	53.8
営業利益	423,397	7.1
IV 営業外収益	18,928	0.3
V 営業外費用	84,998	1.4
経常利益	357,326	6.0
VI 特別利益	53,205	0.9
VII 特別損失	60,924	1.0
税引前中間純利益	349,607	5.9
法人税住民税及び事業税	19,565	
過年度未払法人税等戻入額	△5,006	
法人税等調整額	2,718	0.3
中間純利益	332,329	5.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	349,607
2 減価償却費	106,911
3 差入保証金償却額	15,780
4 賞与引当金の増減額(減少:△)	△23,000
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△379,870
6 受取利息及び受取配当金	△7,744
7 支払利息及び社債利息	63,237
8 固定資産除売却損	42,076
9 固定資産売却益	△1,863
10 賃借契約解約損	18,848
11 売上債権の増減額(増加:△)	499,167
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	19,967
13 仕入債務の増減額(減少:△)	△181,966
14 未払消費税等の増減額(減少:△)	△2,502
15 預り保証金の増減額(減少:△)	△13,347
16 その他	73,424
小計	578,726
17 利息及び配当金の受取額	5,188
18 利息の支払額	△66,539
19 法人税等の支払額	△38,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△119,682
2 有形固定資産の売却による収入	51,992
3 差入保証金の差入による支出	△4,008
4 差入保証金の返還による収入	41,645
5 貸付金の回収による収入	10,500
6 その他	△7,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△199,900
2 長期借入金の返済による支出	△1,245,690
3 社債の償還による支出	△50,000
4 自己株式の取得による支出	△6
5 配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,826
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,044,452
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,121,911
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,077,458